

福島県における物質フロー調査の概要

○ 物質フロー調査について

「物質フロー」とは、資源投入、製品生産、販売・購入、消費・廃棄、処理・処分すべてのものの流れを捉えるもので、県における物質フロー調査は、平成 18 年に福島県循環型社会形成推進計画を策定した際に、福島大学に協力いただいて実施し今回が 4 回目である。廃棄物等の発生抑制や循環利用の促進につながるとされている。

○ 平成 29 年度結果

物質フローに関する指標	福島県				<参考>全国				
	平成 20年	平成 23 年度	平成 29 年度	前回推 計時か らの変 化率 (%)	平成 20 年度	平成 23 年度	平成 28 年度	前回推 計時か らの変 化率 (%)	
入 口	A. 総物質投入量(= B + E)(万トン)	4,237	2,694	4,586	70.2	173,700	157,100	155,900	△0.8
	B. 天然資源等投入量(万トン)	3,687	2,164	3,900	80.2	149,200	133,300	131,900	△1.1
	C. 資源生産性(= D/B)(万円/トン)	24.5	33.1	19.9	△40.0	36.1	38.6	39.7	2.8
	(D. 国・県内総生産(億円))	90,219	71,662	77,446	8.1	5,057,947	495,280	522,000	5.4
循 環	E. 循環利用量(万トン)	550	530	686	29.4	24,500	23,800	24,000	0.8
	F. 循環利用率(= E/A)(%)	13.0	19.7	15.0	△24.1	14.1	15.2	15.4	1.3
出 口	G. 最終処分量(万トン)	91	63	73	15.6	2,200	1,700	1,390	△18.2
	H. 最終処分率(= G/A)(%)	2.1	2.3	1.6	△31.0	1.3	1.1	0.9	△17.6

※ 入口、循環、出口の主な特徴と前回推計（平成 23 年度）との比較は以下のとおり。

- ・ 入口 総物質投入量、天然資源投入量が大きく増加→火力発電用石炭などの化石原燃料が大きく増加したため。
- ・ 循環 循環利用量は約 30%増加したが循環利用率は約 25%減少→分母の総物質投入量が大幅に増加したため。
- ・ 出口 最終処分量は約 15%増加したが最終処分率は約 30%減少→分母の総物質投入量が大幅に増加したため。

○ 今回調査の特徴

- ・ 震災及び原子力発電所事故の影響から徐々に回復しつつある側面が明らかになった。特に、運転停止していた石炭火力発電所が運転を再開して、燃料の石炭使用量及び燃焼後のばいじんの発生量が増加したことが「入口」に大きく影響し、循環利用率の減少につながった。
- ・ 一方で、震災及び原子力発電所事故の影響が未だに残っている部分も明らかとなった。家畜の飼養頭羽数や農作物の作付面積は、概して平成 23 年度並みの水準であった。また、廃棄物処理や再生利用されていない除染による除去土壌は 2,475 万トンで、物質投入量のうち石油や石炭などの化石原燃料 2,047 万トンを上回った。